

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	福井県 あわら市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		7,719	414	8,133

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	12,160	11,872	288	287	13,330	3	基金から13百万円繰入
金津雲雀ヶ丘寮特別会計	174	154	20	20	-	-	
普通会計	12,263	11,955	308	307	13,330	3	基金から13百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 2,787	(歳出) 2,733	54	(実質収支) 54	0	125	-	-	-	基金から20百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 3,495	(歳出) 3,504	△9	(実質収支) △9	0	266	-	-	-	
金津雲雀ヶ丘寮特別会計	(歳入) 245	(歳出) 232	13	(実質収支) 13	15	0	-	-	-	
公共下水道事業会計	(歳入) 2,120	(歳出) 1,801	319	(実質収支) 316	12,089	827	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 71	(歳出) 70	1	(実質収支) 1	552	52	-	-	-	
モーターボート競走特別会計	(歳入) 2,446	(歳出) 2,445	1	(実質収支) 1	0	0	-	-	-	
水道事業会計	884	869	-	15	2,592	265	101.9	-	14	法適用企業
工業用水道事業会計	10	9	-	1	0	0	116.9	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福井県市町村職員退職手当組合	4,028	4,027	1	1	0	9.3	-	-	-	
三国あわら斎苑組合	68	58	10	10	8	60.0	-	-	-	
福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合	26	26	0	0	0	3.9	-	-	-	
福井県市町村交通災害共済組合	200	149	51	51	0	5.7	-	-	-	
嶺北消防組合	1,996	1,981	15	15	338	26.1	-	-	-	
福井坂井地区広域市町村圏事務組合	3,869	3,801	68	62	5,663	15.4	-	-	-	
坂井地区水道用水事務組合	2	0	2	2	0	33.3	-	-	-	
坂井地区環境衛生組合	210	200	10	10	0	31.5	-	-	-	
福井県自治会館組合	135	124	11	11	0	0.0	-	-	-	
坂井地区介護保険広域連合(一般会計)	60	57	3	3	0	30.9	-	-	-	
坂井地区介護保険広域連合(特別会計)	7,150	6,876	274	274	0	28.8	-	-	-	繰出金301百万円
福井県後期高齢者医療広域連合	16	13	3	3	0	4.1	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)金津創作の森財団	1.2	52	50	33	-	-	-	
(財)セントピア芦原	3	67	50	17	-	-	1,200	
えちぜん鉄道株式会社	1,314	474	38	22	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.634	実質収支比率	4.0
実質公債費比率	16.8	経常収支比率	82.8

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。